



## 平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,195,547	△16.2	101,145	△32.1	116,680	△22.4	93,332	△6.1	92,563	△9.2	64,627	△28.1
27年12月期	1,427,375	—	148,886	—	150,299	—	99,380	—	101,957	—	89,853	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
28年12月期	170.82		170.70		5.4		4.6		8.5	
27年12月期	188.16		188.15		6.1		6.2		10.4	

（参考）持分法による投資損益 28年12月期 15,974百万円 27年12月期 12,370百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
28年12月期	2,478,290		1,738,441		1,710,531	69.0		3,156.83		
27年12月期	2,575,280		1,727,370		1,698,463	66.0		3,134.56		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	142,004		△135,100		△93,094		369,875	
27年12月期	257,892		△422,587		175,020		460,619	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,184	53.1	3.2
28年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,184	58.5	3.2
29年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		63.7	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	605,000	3.0	58,000	△29.5	58,000	△12.8	43,000	△14.6	42,000	△15.3	77.51	
通期	1,260,000	5.4	120,000	18.6	119,000	2.0	87,000	△6.8	85,000	△8.2	156.87	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	557,835,617株	27年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	28年12月期	15,986,347株	27年12月期	15,985,891株
③ 期中平均株式数	28年12月期	541,849,521株	27年12月期	541,838,851株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.37「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成29年2月14日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 研究開発活動の状況 .....	7
(3) 財政状態に関する分析 .....	10
(4) キャッシュ・フローの分析 .....	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	14
(4) 会社の対処すべき課題 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結財政状態計算書 .....	16
(2) 連結損益計算書 .....	18
(3) 連結包括利益計算書 .....	19
(4) 連結持分変動計算書 .....	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(作成の基礎) .....	23
(重要な会計方針) .....	24
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	32
(事業セグメント) .....	33
(1株当たり利益) .....	36
(後発事象) .....	36
(初度適用) .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

## (当期の経営成績)

当連結会計年度は、世界的に低成長から抜け出せない状況が続くなか、格差拡大や先進国への移民流入が社会問題化しました。抜本的な対策をとれない既存政治や社会システムに対する不満が欧米諸国で高まり、英国の国民投票におけるEU離脱の選択、米国における事前予想を覆した大統領の誕生等、社会は大きな転換期を迎えています。

また、経済の成長が低迷するなか、確実に増加する社会保障費の抑制を目的に、各国では政策の見直しに迫られ、その一環として医療費を削減する取り組みが進められています。日本においても、薬価の毎年改定が導入される模様です。

一方、先進国だけでなく、豊かになりつつある新興国においても「健康でありたい」との意識は確実に増加しており、治療薬だけではなく、人々が健康を維持するための様々な製品を提供している当社グループのビジネスチャンスは広がりつつあります。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,195,547百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は101,145百万円（前期比32.1%減）、当期利益は93,332百万円（前期比6.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は92,563百万円（前期比9.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	753,005	311,550	35,468	141,251	△45,727	1,195,547
営業利益	92,029	32,507	5,451	7,782	△36,624	101,145

## ① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「REXULTI」、パゾプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」をグローバル3製品、新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代3製品\*1の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧米での独占販売期間終了と、日本の薬価改定において市場拡大再算定の適用を受けた影響により、前期比で減少しました。一方、「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」\*2は、販売エリアが拡大し、グローバルでの売上は前期比で大幅に増加しています。米国では、急性期統合失調症に対する使用の拡大やプレフィルドタイプ注射剤及び三角筋への投与部位追加等により、売上が前期比で増加しました。欧州でも販売国が拡大し、売上が前期比で大幅に増加しています。日本の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、2016年3月には三角筋への投与部位も追加され、売上が順調に増加しています。新規抗精神病薬「REXULTI」\*2は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で承認を同時に取得し、同年8月の米国での発売以降、処方数は伸長し売上が前期比で大幅に増加しています。日本でユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、市場拡大再算定の適用を受けながらも、小児への処方や部分発作単剤療法における処方の拡大、点滴静注製剤の追加、2016年2月の強直間代発作の併用療法の適応取得が寄与し、抗てんかん剤国内市場で売上トップブランド\*3として堅調にシェアが拡大しました。パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療薬として販売する世界で唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニューロパッチ」は、パーキンソン病におけるパッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ\*4改善効果の評価が高まり、売上が順調に増加しています。また、本剤は高用量が必要な患者さんのニーズに対応するため、2016年6月に18mgの剤形を追加発売しました。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニヤ社の「NUDEXTA」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て処方が拡大し、売上が前期比で増加しています。また、新規経鼻デリバリーシステムを利用したスマトリプタン製剤「ONZETRA Xsail」は、2016年1月に米国FDAより急性片頭痛の適応症で承認を取得し、同年5月から販売を開始しました。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内における薬価改定や競合品の影響等により、グローバルの売上が前期比で減少となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は競合品の影響を受け前期比で売上が減少しました。長時間作用型5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は膵がん・肺がん・大腸がん患者での処方が拡大し、前期比で売上が増加しました。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、市場拡大再算定や競合品の影響があったものの、膵がんの処方拡大により、売上は前期並に推移しました。新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬として2014年5月に日本、2015年10月に米国で発売以降、標準療法の一つとしての位置づけの確立により処方が順調に拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。また、欧州では大鵬薬品とライセンス契約を締結しているセルヴィエ社が、2016年8月より順次販売を開始しています。BMS社\*5と日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、全世界で慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として市場に広く浸透しているものの、売上に応じて受領する分配金が為替の影響を受け、前期比で減少しました。

循環器・腎領域では、自社創製のバソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」\*6は、日本において市場拡大再算定の適用を受けたものの、経口水利尿薬としての医療現場での価値の訴求が奏功し、グローバルでの売上は前期比で増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の世界で初めての治療薬として、日本では2014年3月に承認を取得後、本剤への理解が堅調に拡がり、処方数が伸長しています。また、ADPKD治療薬としてカナダと欧州でも発売しました。2016年12月末現在、同剤の販売国は世界で24カ国・地域に拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前期比で減収となりました。

消化器領域では、2015年2月から武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、2016年3月より長期処方が可能となり処方が順調に拡大しました。また、同年6月にヘリコバクター・ピロリ除菌用パック製剤の販売を開始しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前期比で減収となりました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、売上は前期比で増加しました。

臨床栄養領域では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、療養施設に対する継続的な情報提供活動の結果、前期並の販売数量となりました。

診断領域では、ヘリコバクター・ピロリ診断関連製品等が薬価改定の影響を受けて減収となりましたが、インフルエンザウイルス診断薬キット「クイックナビ-Flu」や慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカー『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』等の伸長により、全体の売上は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は753,005百万円(前期比22.6%減)、営業利益は92,029百万円(同37.3%減)となりました。

\*1: 「ロンサーフ」「Lu AE58054」「SGI-110」の3製品

\*2: 大塚製薬が自社創製した、H. ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品

\*3: Copyright © 2016 QuintilesIMS. JPM2016年1-12月をもとに作成 無断転載禁止

\*4: ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ

\*5: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

\*6: ADPKD治療薬としての海外での製品名「JINARC」

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、スポーツ飲料市場が低迷する\*7なか、秋冬の乾燥時における水分補給の啓発活動やテレビコマーシャルと店頭を連動させた販促活動の強化がユーザーの飲用喚起につながり、販売数量は前期比で伸長しました。2016年4月に新発売した「ポカリスエット ゼリー」やリニューアルした「ポカリスエット イオンウォーター」も、それぞれ順調に市場導入が進んでいます。19カ国・地域で展開している海外では、中国で同年8月に発売したポカリスエット900mlが順調に拡大しているものの、中国の景気減速の影響やインドネシアの天候不順や競合品の影響を受け、海外での販売数量は前期を下回る結果となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2016年4月よりプロモーション活動を強化したものの、栄養ドリンク市場全体の消費者離れの影響を受け、販売数量は前期を若干下回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2016年5月に「カロリーメイト ゼリー」3種(アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味)を新発売しました。オフィスワーカーや受験生への製品価値訴求によりブロックタイプも伸長し、全体で販売数量が前期を上回りました。

また、大豆関連事業において「SOYJOY(ソイジョイ)」は、2016年4月に新発売した新しい食感の「SOYJOY クリスピー」3種(プレーン、ミックスベリー、ゴールデンベリー)によって、従来の「SOYJOY(ソイジョイ)」購入者とは異なるユーザーを獲得し、全体の販売数量は順調に伸長しました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は広告活動に加え、企業セミナー等を通じた情報提供活動の強化により認知率向上や製品理解が進み、売上が大幅に増加しています。

米国店頭販売No. 1 サプリメント\*<sup>8</sup>である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の上昇傾向\*<sup>9</sup>も相まって現地通貨ベースの売上は前期を上回りましたが、円高の影響で為替換算後は減収となりました。日本では、「フィッシュオイルパール」「スーパーフィッシュオイル」等の機能性表示食品及びマルチビタミンシリーズ等の成長が貢献し、前期比で増収となりました。また、米国フードステイト社の植物由来サプリメント製品「メガフード」「イネート」の売上も順調に増加しています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「Gerble (ジェルブレ)」等の健康食品のグルテンフリー製品及び有機・大豆食品が成長を牽引し、売上が増加しました。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする”特定保健用食品「賢者の食卓ダブルサポート」は、テレビコマercial等の広告強化とドラッグストアを中心とした店頭連動活動や、消費者の生活シーンに合った提案活動を強化した結果、前期比で売上が増加しました。また、2015年より発売している香港でも順調に販売数量が伸長しています。

化粧品(コスメディクス)事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、洗浄系アイテムやスキンケアアイテムの売上増加がブランド全体を牽引し、売上が堅調に推移しています。ペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」も、他にはない独自の製品価値が評価され、ユーザーの増加につながっています。また、韓国においてもブランドの育成が進み、売上が大幅に増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、引き続き売上が大きく増加しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、ユーザー獲得のための店頭・広告プロモーション等により、販売数量は前期比で微増となりました。

経口補水液「オーエスワン(OS-1)」は、製品認知率の向上や製品理解が浸透したことにより、販売数量は前期比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内では新規顧客の獲得に向けたラミネートチューブの製品価値の訴求により、売上は前期比で微増となりました。香港では、観光客の減少等が影響し、売上は前期比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は311,550百万円(前期比1.2%減)、営業利益は32,507百万円(同5.6%減)となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

\*7: インタージSRI 2016/1-12 +0.2% 無断転載禁止

\*8: ©2017, The Nielsen Company, Scantrack® service, 米国xAOCチャネル2007-2016 無断転載禁止

\*9: ©2016, The Nielsen Company, 米国xAOCチャネル2016/12 +3.0% 無断転載禁止

### ③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、新たなラインナップとして2016年3月に「ベリーマッチ」を、同年10月に「マッチ セットポジション」を新発売し、積極的なマーケティング戦略や営業活動等の継続によりブランドの活性化に取り組み、販売数量が前期比で増加しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層の拡大に向けたコミュニケーション活動を強化する等の積極的なマーケティングを実施しましたが、自動販売機事業の収益構造の見直し等が影響し、販売数量は前期比で減少しました。「ボンカレー」は、競合の影響等はあるものの、消費者のニーズに対応した製品戦略や営業・販促活動を強化し、引き続きブランド価値の向上に努めています。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は35,468百万円(前期比8.0%減)、営業利益は5,451百万円(前期比13.1%減)となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販促促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

④ その他の事業

機能化学品分野では、建材用の消臭剤やモバイル端末に使用される難燃剤や導電性材料の増収が貢献したものの、ヒドラジンの販売数量の減少等もあり、売上は前期並に推移しました。ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売価格の低下や為替の影響等により、売上は前期比で減少しました。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び取扱数量の増加がありましたが、全体の売上は前期並に推移しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加等により前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は141,251百万円（前期比2.7%減）、営業利益は7,782百万円（同708.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2016年12月期)	次期予想 (2017年12月期)	増減額	増減率
売上高	1,195,547	1,260,000	64,453	5.4%
営業利益	101,145	120,000	18,855	18.6%
税引前当期利益	116,680	119,000	2,320	2.0%
当期利益	93,332	87,000	△6,332	△6.8%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	92,563	85,000	△7,563	△8.2%
研究開発費	168,818	180,000	11,182	6.6%

(注) 次期の想定為替レート : 115円/米ドル 120円/ユーロ

医療関連事業では、「Abilify Maintena」「REXULTI」「ロンサーフ」「サムスカ/JINARC」のグローバル製品や国内新薬が大きく伸長し、増収を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバルで「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」及びニュートリション エ サンテ社製品などの伸長により増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費においては、継続してコスト最適化を推進してまいります。一方で将来の成長のため、研究開発費が増加する見込みです。

これらの結果、2017年度(1～12月)の連結売上高は1,260,000百万円(当期比5.4%増)、営業利益は120,000百万円(同18.6%増)、税引前当期利益は119,000百万円(同2.0%増)、当期利益は87,000百万円(同6.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は85,000百万円(同8.2%減)を予想しております。

## (2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における研究開発費は168,818百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

## (医療関連事業)

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域、眼科領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

医療関連事業における研究開発費は、159,447百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	AVP-786	<米国> ・神経変性疾患脱抑制のフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。 ・大うつ病のフェーズⅡ試験結果において、開発を継続するための十分な有効性を確認できなかったため開発を中止しました。
	「ONZETRA Xsail」 (スマトリプタン) AVP-825	<米国> ・急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。また、同年5月より販売を開始しました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・てんかん強直間代発作の併用療法の適応症で2016年2月に効能追加の承認を取得しました。
	TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーのフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<日本> ・小児期の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の適応症で2016年9月に効能追加の承認を取得しました。また、「エビリファイ錠1mg」を同年11月より販売を開始しました。
	「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<米国> ・双極性障害の適応症で2016年11月に効能追加の申請が受理されました。
がん・がんサポーターティブケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<欧州> ・進行・再発の結腸・直腸がんの適応症で2016年4月に承認を取得しました。 <日本・米国・欧州> ・胃がんのフェーズⅢ試験を2016年2月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群のフェーズⅡ試験を2016年1月に開始しました。
	TAS3681	<米国・欧州> ・前立腺がんのフェーズⅠ試験を2016年3月に開始しました。
	TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍のフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
	「ヨンデリス」 ET-743	<日本> ・卵巣がんのフェーズⅠ試験を2016年4月に開始しました。
	「ティーエスワン/Tey suno」 (テガフル・ギメラシル・オテラシル) S-1	<日本・アジア> ・子宮頸がんのフェーズⅢ試験結果において、十分な有効性を示すことができなかったため、開発を中止しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブケア領 域	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に対するフェーズⅡ試験を2016年9月に開始しました。
	TAS-114	<日本・米国・欧州> ・非小細胞肺がんのフェーズⅡ試験を2016年8月に開始しました。
	「アイクルシグ」 (ポナチニブ)	<日本> ・慢性骨髄性白血病、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病の適応症で2016年9月に承認を取得しました。また、同年11月より販売を開始しました。
循環器・腎領域	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・アケビア社と腎性貧血治療薬(フェーズⅢ試験実施中)の米国における開発及び販売に係る協業契約を2016年12月に締結しました。
	OPC-108459	<日本・米国> ・発作性・持続性心房細動のフェーズⅠ試験結果において、開発を継続するための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発を中止しました。
その他領域	(エミクススタト) ACU-4429	<米国> ・2016年5月にドライ型加齢黄斑変性のフェーズⅡ/Ⅲ試験の結果が主要評価項目に達せず試験の中止が決定され、同年6月にアキュセラ社との共同開発販売契約が終了しました。
	(テトミラスト) OPC-6535	<日本・米国・アジア> ・慢性閉塞性肺疾患のフェーズⅡ試験結果において、開発を継続するための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発を中止しました。
	OPA-6566	<米国> ・緑内障のフェーズⅠ/Ⅱ試験結果において、開発を継続するための十分な有効性が確認できなかったため開発を中止しました。
	「ビラノア」 (ビラスチン) TAC-202	<日本> ・アレルギー性鼻炎、蕁麻疹・皮膚疾患に伴うそう痒の適応症で2016年9月に承認を取得しました。また、同年11月より販売を開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン) YP-18	<日本> ・深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染(糖尿病性足感染を含む)の適応症で2016年7月に承認申請しました。
	「エルネオパNF1 号・2号輸液」 OPF-108	<日本> ・高カロリー栄養輸液として、2016年7月に承認を取得しました。
	「ミケルナ配合点眼 液」 (カルテオロール・ラ タノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障、高眼圧症の適応症で2016年9月に承認を取得しました。
	OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎のフェーズⅡ試験を2016年9月に開始しました。
	TAS-303	<日本> ・腹圧性尿失禁のフェーズⅡ試験を2016年10月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
診断領域	『WT1 mRNA測定キット II「オーツカ」』 ODK-1003 ODK-1003-CN (アジア)	<日本> ・急性リンパ性白血病の体外診断薬として、2016年7月に承認申請しました。 <アジア> ・骨髄異形成症候群の体外診断薬として2016年8月に承認申請しました。

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

2016年4月には大豆バー「SOYJOY (ソイジョイ)」から、大豆パフのサクサク食感を楽しむカジュアル大豆バー「SOYJOYクリスピー」3種(プレーン、ミックスベリー、ゴールデンベリー)を新発売しました。「ポカリスエット」からは、日常の様々な水分補給シーンに応える製品展開として、発売以来36年ぶりの新形状である“食べる水分補給”「ポカリスエット ゼリー」を2016年4月に、「ポカリスエット イオンウォーター パウダー(750ml用)」を2016年6月に新発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」からは、ゼリータイプのバランス栄養食として、新たに嗜好やシーンに合わせて選べる「カロリーメイト ゼリー」3種(アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味)を2016年5月に新発売しました。

また、研究成果として、佐賀栄養製品研究所は近畿大学東洋医学研究所との共同研究において、新たに「エクオール産生能と月経前症候群(PMS)/月経前不快気分障害(PMDD)」との関係を確認し、2016年11月に産婦人科領域の専門誌「The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research」に掲載されました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,184百万円です。

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、486百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、3,699百万円です。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は2,478,290百万円(前連結会計年度末は2,575,280百万円)となり、96,990百万円減少しました。その内訳は、流動資産が26,724百万円減少、非流動資産が70,265百万円減少であります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,113,855百万円(前連結会計年度末は1,140,580百万円)となり、26,724百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が100,290百万円増加したものの、現金及び現金同等物が90,744百万円、売上債権及びその他債権が34,649百万円、その他の流動資産が11,637百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,364,434百万円(前連結会計年度末は1,434,700百万円)となり、70,265百万円減少しました。その主たる内訳は、のれんが12,903百万円、無形資産が34,235百万円、その他の金融資産が12,359百万円減少したこと等によるものであります。

## ② 負債

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は436,613百万円(前連結会計年度末は480,036百万円)となり、43,423百万円減少しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が12,255百万円増加したものの、その他の流動負債が56,520百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は303,235百万円(前連結会計年度末は367,873百万円)となり、64,638百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が40,320百万円、退職給付に係る負債が15,820百万円、繰延税金負債が13,226百万円減少したことによるものであります。

## ③ 資本

当連結会計年度末における資本は1,738,441百万円(前連結会計年度末は1,727,370百万円)となり、11,071百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,184百万円、当期利益93,332百万円の計上等により利益剰余金が49,601百万円増加したこと、株式相場及び為替相場等の影響によりその他の資本の構成要素が38,126百万円減少したことによるものであります。

## (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は369,875百万円となり、前連結会計年度末より90,744百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー142,004百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△135,100百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△93,094百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、142,004百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益116,680百万円、減価償却費及び償却費59,574百万円、減損損失及びその戻入益32,133百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,817百万円、その他の営業外損益△24,846百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー△30,439百万円、法人所得税等の支払額△43,929百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△135,100百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△44,385百万円、投資の売却及び償還による収入100,061百万円、投資の取得による支出△72,087百万円、定期預金の増減額△111,083百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△93,094百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出△35,841百万円、配当金の支払額△54,699百万円となっております。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年 12月期 第8期	2016年 12月期 第9期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.0	69.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	90.8	111.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	73.2	155.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	72.3	54.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(注5) IFRSへの移行日を2015年1月1日とし、2016年12月期よりIFRSを適用しているため2014年12月期以前については記載しておりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の1つとして位置づけております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。すでに2016年9月5日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2017年3月31日です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社147社、関連会社32社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [医療関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱が日本における製造販売を行っており、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱は、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、日本においては㈱大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬㈱他が製造販売を、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他、各国で製造販売を行っております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に行っており、大塚製薬㈱は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステックファーマシューティカルズ Inc. 他に委託しております。

### [ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P.T. アメルタインダ大塚、ニュートリション エサnte SASを中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚食品㈱及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っております。

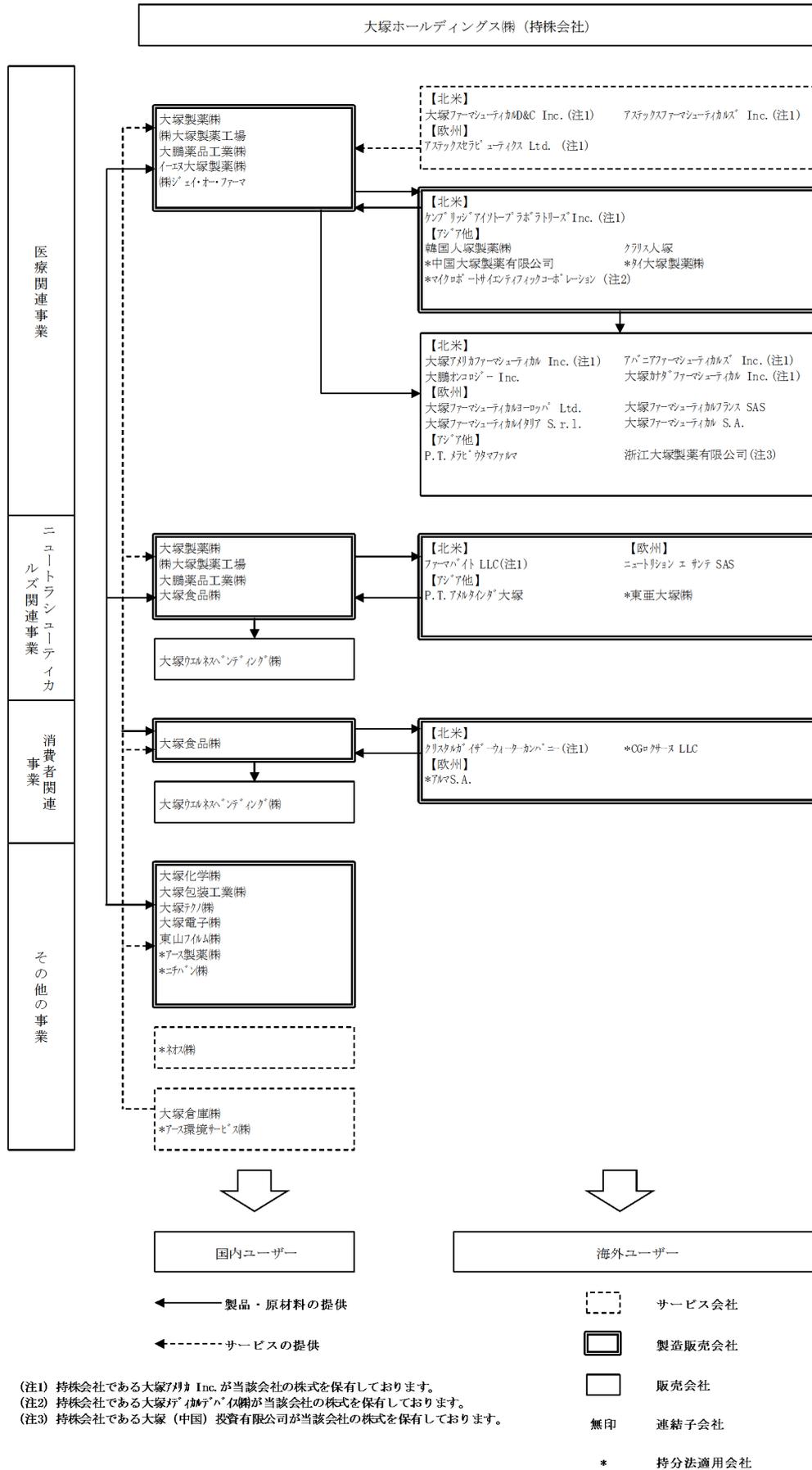
### [消費者関連事業]

国内においては、大塚食品㈱が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A. を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

### [その他の事業]

大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子㈱は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業㈱は紙器の製造、大塚テクノ㈱が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫㈱が、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図 (2016年12月31日現在) は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、中長期的には経営に託された資本の将来における効果的な成果を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEも重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2014年8月26日に第2次中期経営計画を開示しました。当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ（ニュースリリース）)

[http://www.otsuka.com/jp/hd\\_release/release/](http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/)

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

##### <第2次中期経営計画の位置づけと主な施策>

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは企業理念を軸に、オーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品等を通じた事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する「なくてはならない」企業を目指します。

##### ① コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置付ける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、さまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

- ・中枢神経領域では、「Abilify Maintena」及び「REXULTI」の医学的・商業的価値の最大化を加速します。また、当社グループはアルツハイマー関連疾患に対するパイプラインを、2020年以降の中長期的な成長における最も重要なドライバーと位置づけています。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤に、アバニアファーマシューティカルズ Inc. 買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速していきます。
- ・がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいます。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立し、成長を加速するとともに、欧州を中心としたセルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」は、従来の水利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品の更なる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・ “健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・ 海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・ 長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・ 新製品の育成と海外展開の加速のためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

③ 積極的な成長投資と株主還元

- ・ 第2次中期経営計画期間中も研究開発投資を継続し、2018年度以降の持続的な成長を実現していきます。
- ・ 戦略投資とのバランスを考え、積極的な株主還元を実施していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度からIFRSを適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	459,090	460,619	369,875
売上債権及びその他の債権	412,309	387,842	353,193
棚卸資産	143,331	135,846	133,758
未収法人所得税	17,782	2,603	14,381
その他の金融資産	137,690	108,999	209,289
その他の流動資産	36,215	44,668	33,031
(小計)	1,206,420	1,140,580	1,113,529
売却目的で保有する資産	—	—	325
流動資産合計	1,206,420	1,140,580	1,113,855
非流動資産			
有形固定資産	350,463	359,561	358,762
のれん	92,308	244,743	231,839
無形資産	206,588	481,210	446,974
持分法で会計処理されている投資	183,026	175,762	166,600
その他の金融資産	154,121	155,637	143,278
繰延税金資産	39,667	9,560	6,939
その他の非流動資産	6,069	8,224	10,038
非流動資産合計	1,032,245	1,434,700	1,364,434
資産合計	2,238,665	2,575,280	2,478,290

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	233,982	150,093	162,349
社債及び借入金	72,112	80,538	79,264
その他の金融負債	2,297	2,774	3,872
未払法人所得税	14,025	18,961	21,482
引当金	—	2,056	552
その他の流動負債	130,204	225,612	169,091
流動負債合計	452,622	480,036	436,613
非流動負債			
社債及び借入金	22,660	234,292	193,972
その他の金融負債	16,604	9,097	11,942
退職給付に係る負債	38,226	31,151	15,331
引当金	478	487	504
繰延税金負債	13,032	83,491	70,264
その他の非流動負債	9,377	9,353	11,219
非流動負債合計	100,379	367,873	303,235
負債合計	553,002	847,910	739,848
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	81,690	81,690	81,690
資本剰余金	502,945	503,384	503,979
自己株式	△47,415	△47,262	△47,264
利益剰余金	1,105,678	1,159,537	1,209,139
その他の資本の構成要素	10,085	1,113	△37,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,652,984	1,698,463	1,710,531
非支配持分	32,678	28,906	27,910
資本合計	1,685,663	1,727,370	1,738,441
負債及び資本合計	2,238,665	2,575,280	2,478,290

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,427,375	1,195,547
売上原価	△452,466	△406,331
売上総利益	974,909	789,216
販売費及び一般管理費	△636,400	△535,852
研究開発費	△202,747	△168,818
持分法による投資利益	12,370	15,974
その他の収益	5,307	4,569
その他の費用	△4,552	△3,943
営業利益	148,886	101,145
金融収益	9,996	3,814
金融費用	△7,836	△13,126
その他の営業外損益	△746	24,846
税引前当期利益	150,299	116,680
法人所得税費用	△50,919	△23,347
当期利益	99,380	93,332
当期利益の帰属		
親会社の所有者	101,957	92,563
非支配持分	△2,577	769
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	188.16	170.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.15	170.70

## (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	99,380	93,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	566	11,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,577	△860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	173	△255
小計	14,317	10,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,053	△29,596
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△262	△123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11,528	△9,205
小計	△23,844	△38,926
その他の包括利益合計	△9,526	△28,705
当期包括利益	89,853	64,627
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,633	65,660
非支配持分	△3,780	△1,032
当期包括利益	89,853	64,627

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2015年1月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2015年1月1日残高	81,690	502,945	△47,415	1,105,678	-	9,693
当期利益	-	-	-	101,957	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	577	13,473
当期包括利益	-	-	-	101,957	577	13,473
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	△45	155	-	-	-
配当金	-	-	-	△48,764	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	484	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	648	△577	△71
その他	-	-	-	16	-	-
所有者との取引額等合計	-	438	153	△48,098	△577	△71
2015年12月31日残高	81,690	503,384	△47,262	1,159,537	-	23,096

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2015年1月1日残高	-	392	10,085	1,652,984	32,678	1,685,663
当期利益	-	-	-	101,957	△2,577	99,380
その他の包括利益	△22,112	△262	△8,323	△8,323	△1,203	△9,526
当期包括利益	△22,112	△262	△8,323	93,633	△3,780	89,853
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	110	-	110
配当金	-	-	-	△48,764	△465	△49,229
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	484	474	958
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△648	-	-	-
その他	-	-	-	16	-	16
所有者との取引額等合計	-	-	△648	△48,155	9	△48,146
2015年12月31日残高	△22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370

当連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年1月1日残高	81,690	503,384	△47,262	1,159,537	-	23,096
当期利益	-	-	-	92,563	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	11,159	△673
当期包括利益	-	-	-	92,563	11,159	△673
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
配当金	-	-	-	△54,184	-	-
株式報酬取引	-	147	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	448	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11,223	△11,159	△63
所有者との取引額等合計	-	595	△2	△42,961	△11,159	△63
2016年12月31日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	-	22,358

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日残高	△22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370
当期利益	-	-	-	92,563	769	93,332
その他の包括利益	△37,265	△123	△26,903	△26,903	△1,802	△28,705
当期包括利益	△37,265	△123	△26,903	65,660	△1,032	64,627
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	△54,184	△501	△54,686
株式報酬取引	-	-	-	147	-	147
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	448	538	986
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△11,223	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△11,223	△53,591	36	△53,555
2016年12月31日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	150,299	116,680
減価償却費及び償却費	59,156	59,574
減損損失及びその戻入益	22,064	32,133
持分法による投資損益(△は利益)	△12,370	△15,974
金融収益	△9,996	△3,814
金融費用	7,836	13,126
その他の営業外損益(△は利益)	746	△24,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,841	△629
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	26,930	22,817
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△62,763	11,623
その他	76,280	△30,439
(小計)	271,026	180,250
利息及び配当金の受取額	8,931	9,191
利息の支払額	△3,869	△3,507
法人所得税等の支払額	△18,194	△43,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,892	142,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,654	1,703
有形固定資産の取得による支出	△56,915	△44,385
無形資産の取得による支出	△18,625	△27,202
投資の売却及び償還による収入	47,502	100,061
投資の取得による支出	△51,152	△72,087
子会社の取得による支出	△392,434	—
定期預金の増減額(△は増加)	29,603	△111,083
その他	17,778	17,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,587	△135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△2
短期借入金の増減額(△は減少)	△16,364	△2,648
長期借入れによる収入	266,694	1,944
長期借入金の返済による支出	△24,535	△35,841
配当金の支払額	△49,180	△54,699
その他	△1,587	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,020	△93,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,325	△86,190
現金及び現金同等物の期首残高	459,090	460,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,796	△4,553
現金及び現金同等物の期末残高	460,619	369,875

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

当社グループは、2016年12月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、IFRS移行日）は2015年1月1日であります。IFRS移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年12月31日現在で有効なIFRSに準拠しています。

なお、適用した免除規定及びIFRSにおいて開示が求められている調整表については、注記「初度適用」に記載しております。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を移行日（2015年1月1日）より早期適用しております。

## (5) 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2017年12月期	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2017年12月期	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理の改訂

## (重要な会計方針)

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。グループ会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びにグループ会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

## ② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。その代わりに、関連会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益で認識しております。

## (2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日公正価値の合計として計算しております。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産又は負債が含まれております。被取得企業の非支配持分の金額は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得日における識別可能な資産及び負債は、IFRS第3号「企業結合」の要求に基づく一部例外を除き、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合が発生した連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2015年1月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

## (3) 外貨換算

## ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

## ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は連結決算日の為替レート、収益及び費用は期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2015年1月1日）前の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

## (4) 金融商品

## ① 金融資産

## (i) 当初認識及び測定

金融資産のうち、売上債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時に、すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

## (a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

## (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

一部の資本性金融商品に対する投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

## (d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

## (ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、過去にその他の包括利益に認識した累計額を純損益に振り替えております。

## (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

## (d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

## (iii) 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、連結決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入）の金額を、減損利得又は減損損失として純損益に認識しております。

## (iv) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべて移転する場合のみ、金融資産の認識を中止しております。

## ② 金融負債

## (i) 当初認識及び測定

金融負債のうち、社債及び借入金は、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a) 償却原価で測定する金融負債、(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

## (ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

## (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

## (iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## ③金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を表示しております。

## ④ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初認識時に公正価値で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定しております。

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジの実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また、ヘッジ関係の開始時に及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、各決算日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

当社グループは、ヘッジ会計の適格要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ会計を適用し、以下のように会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に認識し、残りの非有効部分は、純損益に認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

なお、当社グループでは公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジは行っておりません。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、及び棚卸資産の現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおります。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び撤去並びに原状回復費用の当初見積額等を含めております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2-65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2-58年
- ・工具器具及び備品 : 2-30年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループ(以下、資金生成単位)に配分しております。のれんを配分した資金生成単位については、毎年、及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。その結果、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失として純損益に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失の配分については、最初に、当該単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れをしておりません。

## (9) 無形資産

無形資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除き、発生時に費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 : 5-10年
- ・商標権及び販売権等 : 3-16年
- ・ソフトウェア : 2-10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、主として個別に又は企業結合で取得したブランドやトレードマークであり、「商標権及び販売権等」として無形資産に含めて計上しております。耐用年数を確定できない無形資産については、各連結会計年度末に、耐用年数を確定できないという判定が引き続き妥当であるかどうかを再検討しております。妥当でない場合には、確定できないものから確定できるものへ変更し、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

個別に又は企業結合で取得した仕掛中の研究開発は、「仕掛研究開発」として無形資産に含めて計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

## (10) リース

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引は、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースにおいて、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しております。リース料は、金融費用とリース債務の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

## (11) 有形固定資産及び無形資産の減損

有形固定資産及び無形資産について、各連結会計年度末に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。個別の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。また、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を每期同じ時期に見積もっております。

個別の資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で測定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に認識しております。

過去の期間に認識した減損損失については、各連結会計年度末において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。

## (12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しております。

## (13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

## (14) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識する金額は、決算日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値で測定しております。

## (15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

## (16) 株式に基づく報酬

## ① 持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値を測定し、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日においてブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

## ② 現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

## (17) 売上高

## ① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性を持って測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性を持って測定できるときに認識しております。

当該収益は、値引き及び割戻し等を控除後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

## ② ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金及びマイルストーンによる収入であります。ライセンス収入は、契約上の義務が履行されたときに認識しております。契約上の義務がすべて履行されていない場合には負債に計上し、契約期間にわたって期間按分した金額を認識しております。

ロイヤリティ収入は、関連する契約の実質に従い、発生主義で認識しております。

## (18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的に収益として計上し、未経過の補助金収入を負債に計上しております。

## (19) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、公正価値の評価益及び為替差益で構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として、支払利息、公正価値の評価損及び為替差損で構成されております。

## (20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんから生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定され、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

## (21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数(重要な会計方針(7)、(9))
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(重要な会計方針(8)、(11))
- ・金融商品の公正価値測定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・偶発債務

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度(自2015年1月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	973,501	306,723	38,216	108,934	1,427,375	—	1,427,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,647	325	36,238	45,211	△45,211	—
計	973,501	315,371	38,541	145,173	1,472,587	△45,211	1,427,375
セグメント利益	146,871	34,438	6,275	963	188,549	△39,662	148,886
その他の項目							
減価償却費及び償却費	39,201	10,397	1,102	4,784	55,485	3,670	59,156
持分法による投資利益	887	646	9,280	1,555	12,370	—	12,370
資本的支出	491,029	18,761	5,964	8,009	523,765	2,737	526,502

当連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユールティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	753,005	300,883	35,151	106,507	1,195,547	—	1,195,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,666	317	34,743	45,727	△45,727	—
計	753,005	311,550	35,468	141,251	1,241,275	△45,727	1,195,547
セグメント利益	92,029	32,507	5,451	7,782	137,770	△36,624	101,145
その他の項目							
減価償却費及び償却費	39,714	10,163	1,138	5,280	56,297	3,277	59,574
持分法による投資利益	1,804	504	11,539	2,125	15,974	—	15,974
資本的支出	52,163	11,562	2,909	6,303	72,939	2,518	75,457

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
セグメント間取引消去	11	287
全社費用 ※	△40,995	△38,012
その他の収益	1,320	1,100
合計	△39,662	△36,624

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
(医療関連事業)		
エビリファイ	347,470	95,381
臨床栄養	106,188	107,398
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能性飲料等 ※1	115,692	112,553
機能性食品等 ※2	72,076	74,741
サプリメント	95,160	87,922

※1 機能性飲料等は、ポカリスエット、チオビタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニに係るものであります。

※2 機能性食品等は、N&amp;S社製品、カロリーメイト、ソイジョイに係るものであります。

## (4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	622,513	624,001
米国	464,192	305,594
その他	340,669	269,951
合計	1,427,375	1,195,547

(注) 売上高は顧客の所在地によっております。

## 非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	351,278	343,634	340,942
米国	118,526	577,842	540,593
その他	182,284	168,903	159,940
合計	652,089	1,090,379	1,041,475

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. その他の金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上高が当社グループの売上高の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	101,957	92,563
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,563
加重平均普通株式数(千株)	541,838	541,849
基本的1株当たり当期利益(円)	188.16	170.82

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,563
当期利益調整額(百万円)	-	△66
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,496
加重平均普通株式数(千株)	541,838	541,849
普通株式増加数 新株予約権(千株)	42	15
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,880	541,865
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.15	170.70

## (後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

2015年12月31日に終了する年度及びそれまでのすべての期間について、当社グループは日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成しております。2016年12月31日に終了する年度に関する連結財務諸表は、当社が国際会計基準(IFRS)に準拠して初めて作成した連結財務諸表です。連結財務諸表の作成にあたって、当社グループはIFRS移行日にIFRSによる期首連結財政状態計算書を作成しております。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、遡及的にIFRSで要求される基準を適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除規定を設けております。

当社グループが適用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、IFRS移行日前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しておりません。

・株式報酬取引

IFRS移行日前に権利確定したものについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことが認められております。当社グループは、IFRS移行日前に権利が確定したものについてはIFRS第2号を適用しておりません。

・リース

契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき判断することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

・累積換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、すべての在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとしております。

・従前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日時点の事実と状況に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で、すべての資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産に指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであり、以下の内容を含んでおります。

IFRS第1号で求められる、IFRS移行日である「2015年1月1日現在の資本に対する調整表(日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整)」、及び日本基準で発行された連結財務諸表の最終日である「2015年12月31日現在の資本に対する調整表(日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整)」、並びに「2015年12月期の包括利益に対する調整表(日本基準による連結損益計算書及び連結包括利益計算書からIFRSによる連結損益計算書及び連結包括利益計算書への調整)」を開示しております。

なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① 2015年1月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	523,135	△66,595	2,550	459,090	J	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	406,431	5,276	601	412,309	J	売上債権及びその他の 債権
有価証券	48,535	△48,535	—	—	J	
商品及び製品	80,011	64,362	△1,042	143,331		棚卸資産
仕掛品	31,783	△31,783	—	—		
原材料及び貯蔵品	41,915	△41,915	—	—		
	—	17,764	17	17,782	J	未収法人所得税等
繰延税金資産	37,782	△37,782	—	—	J	
	—	139,871	△2,181	137,690	J	その他の金融資産
その他(流動資産)	76,547	△41,126	794	36,215	J	その他の流動資産
貸倒引当金	△541	541	—	—		
流動資産合計	1,245,602	△39,922	740	1,206,420		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	344,784	—	5,679	350,463	A	有形固定資産
のれん	93,162	—	△853	92,308	B	のれん
仕掛研究開発	33,106	△33,106	—	—	J	
その他(無形固定資産)	94,904	33,106	78,577	206,588	B、C、J	無形資産
投資有価証券	270,804	△270,804	—	—	J	
出資金	42,538	△42,538	—	—	J	
長期貸付金	5,636	△5,636	—	—		
	—	183,385	△358	183,026	J	持分法で会計処理され ている投資
	—	145,712	8,408	154,121	D、J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	17,486	△1,415	△16,070	—	G	
繰延税金資産	15,476	37,359	△13,168	39,667	J	繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	15,461	△15,461	—	—	J	
投資損失引当金	△78	78	—	—		
貸倒引当金	△759	759	—	—		
	—	5,996	73	6,069		その他の非流動資産
固定資産合計	932,522	37,435	62,287	1,032,245		非流動資産合計
繰延資産	59	△59	—	—		
資産合計	2,178,184	△2,546	63,027	2,238,665		資産合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	130,784	102,274	923	233,982	J	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	70,178	80	1,854	72,112		社債及び借入金
リース債務	2,139	△2,139	—	—		
	—	2,136	161	2,297		その他の金融負債
未払金	102,005	△102,005	—	—	J	
未払費用	67,127	△67,127	—	—	J	
未払法人税等	14,498	—	△472	14,025		未払法人所得税等
賞与引当金	8,563	△8,563	—	—	J	
役員賞与引当金	600	△600	—	—		
返品調整引当金	13	△13	—	—		
その他(流動負債)	41,116	△41,116	—	—	J	
	—	115,218	14,985	130,204	E、J	その他の流動負債
流動負債合計	437,026	△1,856	17,452	452,622		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	22,251	20	388	22,660		社債及び借入金
リース債務	5,800	△5,800	—	—	J	
	—	5,944	10,660	16,604	F、J	その他の金融負債
繰延税金負債	12,027	△422	1,428	13,032	J	繰延税金負債
退職給付に係る負債	10,921	2,674	24,630	38,226	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,787	△2,787	—	—		
負ののれん	19,691	—	△19,691	—	B	
	—	478	—	478		引当金
その他(固定負債)	9,077	△796	1,095	9,377		その他の非流動負債
固定負債合計	82,557	△689	18,511	100,379		非流動負債合計
負債合計	519,584	△2,546	35,964	553,002		負債合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	81,690	—	—	81,690		資本金
資本剰余金	512,747	—	△9,802	502,945	F	資本剰余金
利益剰余金	990,906	—	114,772	1,105,678	H	利益剰余金
自己株式	△47,415	—	—	△47,415		自己株式
その他の包括利益累計 額	89,873	—	△79,787	10,085	D、G、I	その他の資本の構成要素
少数株主持分	30,798	—	1,879	32,678		非支配持分
純資産合計	1,658,600	—	27,062	1,685,663		資本合計
負債純資産合計	2,178,184	△2,546	63,027	2,238,665		負債及び資本合計

#### 調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

##### A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、非連結または持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたことにより有形固定資産が資産計上されたものであります。

日本基準では、費用処理していた有形固定資産の取得に係る輸入関税、取得税、専門報酬などの付随費用について、IFRSでは、有形固定資産の取得原価に含めた金額にて認識・測定しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

##### B のれん及び負ののれんに対する調整

日本基準では、一部の企業結合については、移行日時時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定しておりましたが、IFRSでは、暫定的な会計処理の確定を移行日に遡及して反映させており、その調整を主に無形資産と利益剰余金に認識しております。また、日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した在外子会社ののれんは、発生時の為替相場により換算しておりましたが、IFRSでは、決算時の為替相場により換算しており、その調整をその他の資本の構成要素に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

##### C 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により無形固定資産償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っていないため、その調整を利益剰余金に認識しております。

## D その他の金融資産（非流動）に対する調整

日本基準では、時価が著しく下落した有価証券については、減損を認識した上で取得原価を減額していましたが、IFRSでは、減損による取得原価の減額を行っていません。また、日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。これらの結果生じた差異の調整を利益剰余金及びその他の資本の構成要素に認識しております。また、日本基準では、非連結としていた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、投資の消去及び資産、負債の計上を行い、その結果生じた差異の調整を利益剰余金に認識しております。

## E その他の流動負債に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、未消化の有給休暇について、IFRSでは、債務として認識しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

## F その他の金融負債（非流動）に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、その結果生じた差異の調整を資本剰余金及び利益剰余金に認識しております。

## G 退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

## H 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)
有形固定資産に対する調整(注記A参照)	2,470
のれん及び負ののれんに対する調整(注記B参照)	18,838
無形資産に対する調整(注記C参照)	76,307
その他の金融資産(非流動)に対する調整(注記D参照)	11,549
その他の流動負債に対する調整(注記E参照)	△14,514
その他の金融負債(非流動)に対する調整(注記F参照)	△414
退職給付に関する調整(注記G参照)	△21,793
その他の資本の構成要素に対する調整(注記I参照)	57,161
その他	△4,710
小計	124,893
税効果による調整	△10,121
利益剰余金に対する調整合計	114,772

## I その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

## J 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

## ・現金及び現金同等物

日本基準では、「現金及び預金」としていた3か月超の預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

## ・売上債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収入金について、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。

## ・その他の金融資産(流動)

日本基準では、独立掲記していた「有価証券」、流動資産の「その他」としていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

## ・その他の流動資産

日本基準では、流動資産の「その他」としていた短期貸付金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。また、日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収法人税等について、IFRSでは「未収法人所得税等」として独立して表示しております。

## ・無形資産

日本基準では、固定資産として表示していた「仕掛研究開発」について、IFRSでは「無形資産」として表示しております。

## ・持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「投資有価証券」及び「出資金」としていた持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは独立して表示しております。

## ・その他の金融資産(非流動)

日本基準では、「投資有価証券」として表示していた株式、債券等の金融資産について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。また、日本基準では、投資その他の資産の「その他」として表示していた長期性預金、長期貸付金および敷金保証金等について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。

## ・繰延税金資産(非流動)、繰延税金負債(非流動)

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組替えております。

## ・仕入債務及びその他の債務

日本基準では、流動負債として独立掲記していた「未払金」等について、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。

## ・その他の流動負債

日本基準では、「賞与引当金」及び流動負債の「その他」として表示していた前受金、前受収益、未払費用、未払消費税等について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。

## ・その他の金融負債(非流動)

日本基準では、固定負債として表示していた「リース債務」について、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」として表示しております。

## ② 2015年12月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	439,377	21,231	10	460,619	J	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	379,459	8,270	113	387,842	J	売上債権及びその他の 債権
有価証券	127,601	△127,601	-	-	J	
商品及び製品	71,254	65,518	△926	135,846		棚卸資産
仕掛品	34,725	△34,725	-	-		
原材料及び貯蔵品	38,908	△38,908	-	-		
	-	2,630	△27	2,603	J	未収法人所得税等
繰延税金資産	32,455	△32,455	-	-	J	
	-	109,601	△602	108,999	J	その他の金融資産
その他(流動資産)	53,833	△9,572	408	44,668	J	その他の流動資産
貸倒引当金	△733	733	-	-		
流動資産合計	1,176,882	△35,278	△1,023	1,140,580		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	356,422	-	3,138	359,561	A	有形固定資産
のれん	233,971	-	10,771	244,743	B	のれん
仕掛研究開発	238,301	△238,301	-	-	J	
その他(無形固定資産)	170,219	238,301	72,689	481,210	B、C、J	無形資産
投資有価証券	258,928	△258,928	-	-	J	
出資金	42,917	△42,917	-	-	J	
長期貸付金	5,600	△5,600	-	-		
	-	175,560	202	175,762	J	持分法で会計処理され ている投資
	-	140,670	14,966	155,637	D、J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	22,769	△1,889	△20,880	-	G	
繰延税金資産	7,397	14,105	△11,942	9,560	J	繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	15,833	△15,833	-	-	J	
投資損失引当金	△75	75	-	-		
貸倒引当金	△707	707	-	-		
	-	8,223	1	8,224		その他の非流動資産
固定資産合計	1,351,578	14,173	68,948	1,434,700		非流動資産合計
繰延資産	49	△49	-	-		
資産合計	2,528,510	△21,154	67,924	2,575,280		資産合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	82,690	66,458	945	150,093	J	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	79,679	20	838	80,538		社債及び借入金
リース債務	2,106	△2,106	-	-		
	-	2,616	157	2,774		その他の金融負債
未払金	66,454	△66,454	-	-	J	
未払費用	169,960	△169,960	-	-	J	
未払法人税等	19,336	-	△374	18,961		未払法人所得税
賞与引当金	14,149	△14,149	-	-	J	
役員賞与引当金	259	△259	-	-		
返品調整引当金	11	△11	-	-		
その他(流動負債)	32,428	△32,428	-	-	J	
	-	2,082	△25	2,056		引当金
	-	211,451	14,160	225,612	E、J	その他の流動負債
流動負債合計	467,075	△2,740	15,701	480,036		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	234,229	-	62	234,292		社債及び借入金
リース債務	5,299	△5,299	-	-	J	
	-	5,427	3,669	9,097	F、J	その他の金融負債
繰延税金負債	99,941	△18,349	1,899	83,491	J	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	2,495	△2,495	-	-		
退職給付に係る負債	9,753	2,495	18,902	31,151	G	退職給付に係る負債
負ののれん	17,227	-	△17,227	-	B	
	-	487	-	487		引当金
その他(固定負債)	9,051	△680	982	9,353		その他の非流動負債
固定負債合計	377,998	△18,414	8,289	367,873		非流動負債合計
負債合計	845,073	△21,154	23,990	847,910		負債合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	81,690	-	-	81,690		資本金
資本剰余金	512,702	-	△9,317	503,384	F	資本剰余金
利益剰余金	1,025,663	-	133,874	1,159,537	H	利益剰余金
自己株式	△47,262	-	-	△47,262		自己株式
その他の包括利益累計 額	81,952	-	△80,839	1,113	D、G、I	その他の資本の構成要素
少数株主持分	28,689	-	216	28,906		非支配持分
純資産合計	1,683,436	-	43,933	1,727,370		資本合計
負債純資産合計	2,528,510	△21,154	67,924	2,575,280		負債及び資本合計

#### 調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

##### A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、費用処理していた有形固定資産の取得に係る輸入関税、取得税、専門報酬などの付随費用について、IFRSでは、有形固定資産の取得原価に含めた金額にて認識・測定しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

##### B のれん及び負ののれんに対する調整

日本基準では、一部の企業結合については、移行日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定しておりましたが、IFRSでは、暫定的な会計処理の確定を移行日に遡及して反映させており、その調整を主に無形資産と利益剰余金に認識しております。また、日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した在外子会社ののれんは、発生時の為替相場により換算しておりましたが、IFRSでは、決算時の為替相場により換算し、その調整をその他の資本の構成要素に認識しております。なお、IFRS移行日時点で認識された差異は、利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

##### C 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化しており、償却費及び償却開始後に発生した減損損失を販売費及び一般管理費で認識しております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っておりません。

## D その他の金融資産（非流動）に対する調整

日本基準では、時価が著しく下落した有価証券については、減損を認識した上で取得原価を減額していましたが、IFRSでは、減損による取得原価の減額を行っていません。また、日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。これらの結果生じた差異の調整を利益剰余金及びその他の資本の構成要素に認識しております。

## E その他の流動負債に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは、債務として認識しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

## F その他の金融負債（非流動）に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、その結果生じた差異の調整を資本剰余金及び利益剰余金に認識しております。

## G 退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

## H 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)
有形固定資産に対する調整(注記A参照)	2,467
のれん及び負ののれんに対する調整(注記B参照)	30,350
無形資産に対する調整(注記C参照)	72,692
その他の金融資産(非流動)に対する調整(注記D参照)	15,031
その他の流動負債に対する調整(注記E参照)	△13,450
その他の金融負債(非流動)に対する調整(注記F参照)	6,396
退職給付に関する調整(注記G参照)	△26,757
その他の資本の構成要素に対する調整(注記I参照)	57,161
その他	△1,447
小計	142,443
税効果による調整	△8,569
利益剰余金に対する調整合計	133,874

## I その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

## J 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

## ・現金及び現金同等物

日本基準では、「現金及び預金」としていた3か月超の預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。また、日本基準では「有価証券」としていた現金同等物について、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

## ・売上債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収入金について、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。

## ・その他の金融資産(流動)

日本基準では、独立掲記していた「有価証券」、流動資産の「その他」としていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

## ・その他の流動資産

日本基準では、流動資産の「その他」としていた短期貸付金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。また、日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収法人税等について、IFRSでは「未収法人所得税等」として独立して表示しております。

## ・無形資産

日本基準では、固定資産として表示していた「仕掛研究開発」について、IFRSでは「無形資産」として表示しております。

## ・持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「投資有価証券」及び「出資金」としていた持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは独立して表示しております。

## ・その他の金融資産(非流動)

日本基準では、「投資有価証券」として表示していた株式、債券等の金融資産について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。また、日本基準では、投資その他の資産の「その他」として表示していた長期性預金、長期貸付金および敷金保証金等について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。

## ・繰延税金資産(非流動)、繰延税金負債(非流動)

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組替えております。

## ・仕入債務及びその他の債務

日本基準では、流動負債として独立掲記していた「未払金」等について、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。

## ・その他の流動負債

日本基準では、「賞与引当金」、「未払費用」及び流動負債の「その他」として表示していた前受金、前受収益、未払消費税等について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。

## ・その他の金融負債(非流動)

日本基準では、固定負債として表示していた「リース債務」について、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」として表示しております。

## ③ 2015年12月期の純損益及び包括利益に対する調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
(連結損益計算書)						
売上高	1,445,227	△19,952	2,101	1,427,375	A、I	売上高
売上原価	△449,270	592	△3,788	△452,466	B、I	売上原価
売上総利益	995,956	△19,360	△1,687	974,909		売上総利益
販売費及び一般管理費	△844,118	203,848	3,869	△636,400	C、I	販売費及び一般管理費
	-	△203,025	278	△202,747	D、I	研究開発費
	-	8,032	4,338	12,370	E、I	持分法による投資利益
	-	9,803	△4,495	5,307	F、I	その他の収益
	-	△5,683	1,131	△4,552	I	その他の費用
営業利益	151,837	△6,386	3,435	148,886		営業利益
営業外収益	16,364	△16,364	-	-		
営業外費用	△8,301	8,301	-	-		
特別利益	4,994	△4,994	-	-		
特別損失	△26,727	26,727	-	-		
	-	3,286	6,709	9,996	G、I	金融収益
	-	△10,012	2,176	△7,836	I	金融費用
	-	△557	△189	△746	I	その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	138,167	-	12,132	150,299		税引前当期利益
法人税等合計	△56,446	-	5,526	△50,919	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期 純利益	81,721	-	17,658	99,380		当期利益

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
(連結包括利益計算書)						
少数株主損益調整前当期 純利益	81,721	-	17,658	99,380		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	13,999	-	△422	13,577	K	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△6,234	-	6,801	566	J	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△262	-	-	△262		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△9,322	-	△2,731	△12,053		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	△7,581	-	△3,773	△11,355		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	△9,401	-	△125	△9,526		税引後その他の包括利益
包括利益	72,319	-	17,533	89,853		包括利益

## 調整に関する注記

## A 売上高に対する調整

日本基準では、持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、その調整を認識しております。

## B 売上原価に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

日本基準では、持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、その調整を認識しております。

## C 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、見積り耐用年数に渡って償却し、必要に応じて減損損失の計上又は戻入をしております。これに伴い、IFRSでは、日本基準と比べて、商標権/販売権等に係る償却費及び減損損失が増加しておりますが、当該償却費及び減損損失は、販売費及び一般管理費に含めております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により無形固定資産償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っておりません。

#### D 研究開発費に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、必要に応じて減損損失の計上又は戻入をしております。IFRSでは、当該減損損失の計上又は戻入を研究開発費に認識しております。

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

#### E 持分法による投資利益に対する調整

日本基準では、関連会社に対するのれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却し持分法投資損益として認識しておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

#### F その他の収益に対する調整

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、負ののれんの償却を行っておりません。

#### G 金融収益に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識後の変動を損益に認識しております。

#### H 法人所得税費用に対する調整

日本基準では、未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSの再調整に伴い一時差異が発生したこと等により、法人所得税費用の金額を調整しております。

#### I 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

##### ・売上高

日本基準では、一部のレポート等の支払を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しております。

##### ・販売費及び一般管理費

日本基準では、一部のレポート等の支払を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しております。

日本基準では、仕掛研究開発費以外の減損損失を特別損失の「減損損失」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「販売費及び一般管理費」として表示しております。

##### ・研究開発費

日本基準では、研究開発費を「販売費及び一般管理費」、仕掛研究開発費の減損損失を特別損失の「減損損失」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、それらを集約して「研究開発費」として独立掲記しております。

##### ・持分法による投資利益

日本基準では、持分法投資による利益を「営業外収益」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法による投資利益」として独立掲記しております。

##### ・その他の収益・費用、金融収益・金融費用、その他の営業外損益

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは、金融関連項目を金融収益または金融費用として、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「その他の営業外損益」として表示しております。

J 確定給付制度の再測定

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しております。また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とされない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識しております。

K その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の資本性金融商品について、IFRSでは公正価値測定を行い、その結果生じた差異の調整をその他の包括利益に認識しております。また、日本基準で減損した資本性金融商品の評価損について、IFRSでは、その他の包括利益に認識しております。

④ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は以下のとおりです。

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたために研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは資産計上した研究開発費については、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

上記の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが2,726百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。